論文要旨：アメリカの通商政策とTPP

――日本にとって、それは何を意味するか――

萩原伸次郎（横浜国立大学）

　本報告は、アメリカの通商政策とTPPについて論じる。いうまでもなく、TPP

とは、2006年5月に発効したブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポールの4カ国が結んだ、環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement）のことである。すべての品目にわたって関税をゼロにするというきわめて自由貿易度の高い協定であるが、この協定に参加すべく現在、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国が交渉を進めている。

　周知のように日本は、昨年の2010年10月1日、菅首相（当時）が所信表明演説を行い、「TPP参加に向けて協議する。参加については、2011年6月に結論をだす」としたが、3月11日に発生した大地震と津波による東日本大震災によって結論は延期せざるを得ない状況となった。

　本報告では、オバマ政権の現在の経済政策について、対外経済政策に絞り、まず、グローバル不均衡問題に米国はどのように対応しようとしているのか、また米国は、いかにして輸出を拡大させようとしているのかについて論じよう。そして引き続き、ブッシュ政権がTPP参加を表明したのはなぜかについて、米国の通商戦略の観点から明らかにする。つまり、2008年7月のドーハ開発アジェンダの決裂とアメリカ自由貿易地域形成の失敗、またアジアの経済成長と東アジアの経済統合の動きが、米国をしてTPP参加路線へと走らせたのだ。

　しかし、共和党ブッシュ政権の経済政策を批判して登場した、民主党オバマ政権は、そもそも新自由主義的経済統合を意味するTPPには反対ではなかったのか。オバマ大統領の当初の考え方を検証しながら、クリントン大統領の二の舞を踏む彼の経済政策について論じたい。

　オバマ政権はいかなるTPP協定を結ぼうとするのかが、本報告の重要な核心であるが、これを明らかにする前に、そもそもP4協定とはいかなるものなのかについて見てみよう。かくして、このP4協定を前提に、米国は新しいTPP協定をどのように作ろうと考えているのかが明らかになるだろう。

　さて、日本がTPPに参加する決断をした場合、どのようなことが起こるだろうか。本報告は、最後に日本のTPPへの参加が、橋本「改革」、小泉構造「改革」に次ぐ、「第3の構造改革」になる可能性について論じることになる。農業、医療、郵政民営化の完成がそのターゲットとなるだろう。